


水道料金の算定について

1 料金算定の方法

◆料金対象原価

水道利用者から水道料金として回収すべき費用
 総括原価方式と資金収支方式という2つの算出方法がある

総括原価方式	資金収支方式
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 営業費用(人件費、修繕費、減価償却費など)に適正な利潤として資本費用(支払利息、資産維持費)を加え、必要な水道料金を算定する方式。 ◆ 資産維持費とは、水道施設の計画的な改修・更新等に必要となる費用である。 ◆ 電気事業やガス事業でも採用されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 料金の算定期間におけるすべての現金収支を積み上げて、必要となる水道料金を算定する方式。 ◆ 資金面で支障が生じない範囲で料金を設定する。 ◆ 必要な更新事業を先送りしている場合、適正な料金算定とならない。
<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;">営業費用 (総原価) 人件費 修繕費 減価償却など</div> <div style="font-size: 2em; margin-right: 10px;">+</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;">資本費用 (事業報酬) 支払利息 資産維持費</div> <div style="font-size: 2em; margin-right: 10px;">=</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;">料金対象原価 (総括原価) (料金収入)</div> </div>	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;">料金の算定期間に必要となる現金 (現金収支の積み上げ) 人件費、委託費、動力費、薬品費、維持管理費、支払利息、建設改良費(拡張、更新等)など</div> <div style="font-size: 2em; margin-right: 10px;">=</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;">料金対象原価 (料金収入)</div> </div> <div style="font-size: 0.8em; margin-top: 5px;"> 世代間負担の不等につながらる可能性がある </div>

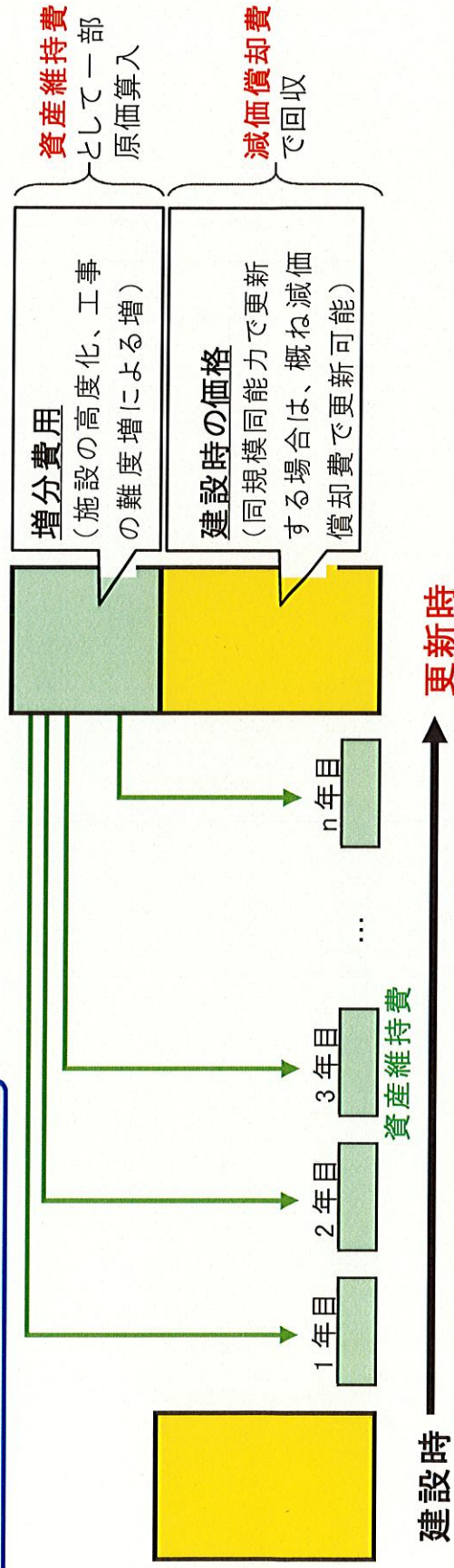

 今後も、継続的・安定的に水道施設を維持していけるよう、将来の水道施設の更新に必要な財源を資産維持費として計上する**総括原価方式**を採用する。 1

2 資産維持費について

◆ 資産維持費とは

資産維持費は、給水サービス水準の維持向上及び施設実体の維持のために、事業内に再投資されるべきものとして見込まれる費用である。

建設コストのイメージ



資産維持費: 物価上昇による減価償却の不足や施設の高度化による工事費の増大等に対応し、実体資産を維持し、適切な水道サービスを持続していくために総括原価への算入が認められているもの。この資産維持費が適切に原価算入されないと、将来の水道施設の更新・再構築や設備の再調達に必要な財源が内部に留保されず、**安定的な財政運営に支障をきたす**こととなる。

3 水道料金算定の流れ

◆水道料金算定では、料金算定期間を設定し、その期間内の総括原価を算定する。
◆その後、総括原価を分解・配賦し、料金体系を設定し、料金表を確定する。

◆料金算定の流れ

①財政収支の見積もり

- ◆財政シミュレーション(10年間・30年間)

②料金水準の算定(総括原価の算定)

- ◆料金算定期間の設定(3~5年)
- ◆料金算定期間の費用の算定
- ◆料金算定期間の資産維持費の設定

③料金体系の設定

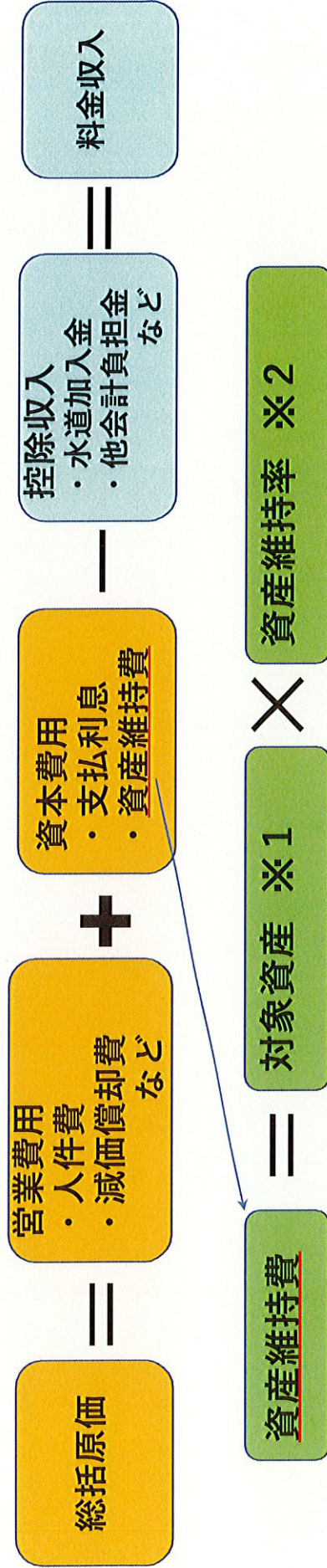
- ◆総括原価の分解・配賦
- ◆料金体系の大別(用途別/口径別)
- ◆料金区分の組立(基本料金収入と従量料金収入の割合、口径別基本料金の設定等)
- ◆従量料金の組立(口径別従量料金の設定、従量料金の逓増度、水量区画の設定等)

④料金表の確定

4 総括原価方式とは

- ◆ 総括原価方式とは、水道料金算定要領に示された方法で、事業運営に必要な経費として総括原価を算定し、総括原価に見合った料金水準を定める方法。
- ◆ 総括原価には、営業費用や支払利息のほか、将来の水道施設の更新等に必要な財源としての「資産維持費」を含む。

◆ 総括原価方式のイメージ



※1 「対象資産」……水道施設などの固定資産

※2 「資産維持率」……3%を標準とするが、各事業体の実情を考慮する。

5 総括原価の分解・配賦(基本的考え方)

◆ 総括原価は「需要家費」、「固定費」、「変動費」に分解した後に、基本料金及び従量料金に配賦する。

【需要家費】…需要家(使用者)数の存在により発生する費用(検針にかかる費用など)

【固定費】…使用量とは関係なく、水道施設の存在に伴い発生する費用(施設の維持管理費、減価償却費、支払利息など)

【変動費】…水道使用量の変動に伴い発生する費用(薬品費、動力費など)

◆ 総括原価の分解・配賦のイメージ

